

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年5月15日
【中間会計期間】	第10期中(自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
【会社名】	株式会社インバウンドプラットフォーム
【英訳名】	Inbound Platform Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 王 伸
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋六丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3437 - 3129(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 弓場 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋六丁目14番5号
【電話番号】	03 - 3437 - 3129 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役C F O 弓場 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第 9 期 中間会計期間	第10期 中間会計期間	第 9 期
会計期間	自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日	自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日	自2023年10月 1 日 至2024年 9 月30日
売上高 (千円)	1,097,300	1,432,389	2,333,695
経常利益 (千円)	65,753	131,029	179,293
中間（当期）純利益 (千円)	45,506	90,261	127,148
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	351,630	351,630	351,630
発行済株式総数 (株)	3,449,600	3,449,600	3,449,600
純資産額 (千円)	1,123,000	1,303,792	1,204,642
総資産額 (千円)	1,834,236	2,643,101	1,957,515
1 株当たり中間（当期）純利益 (円)	13.27	26.17	36.96
潜在株式調整後 1 株当たり 中間（当期）純利益 (円)	12.69	25.55	35.55
1 株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	61.2	49.3	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,548	597,632	199,920
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	207,638	145,573	760,711
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,798	69,520	33,262
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,054,138	1,131,552	609,973

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 1 株当たり配当額については、配当を実施していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(資産)

当中間会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ685,586千円増加し、2,643,101千円となりました。

流動資産は1,445,611千円(前事業年度末に比べ599,783千円増加)となりました。これは主に、現金及び預金521,579千円増加、売掛金62,385千円増加、商品28,050千円増加、未収入金11,219千円減少によるものであります。固定資産は1,197,490千円(前事業年度末に比べ85,802千円増加)となりました。これは、有形固定資産1,280千円減少、無形固定資産50,285千円増加、投資その他の資産36,797千円増加によるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ586,435千円増加し、1,339,308千円となりました。

流動負債は1,098,980千円(前事業年度末に比べ521,315千円増加)となりました。これは主に、買掛金380,232千円増加、預り金25,862千円増加、未払金58,872千円増加、未払法人税等45,900千円増加によるものであります。固定負債は240,328千円(前事業年度末に比べ65,120千円増加)となりました。これは、長期借入金65,120千円増加によるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ99,150千円増加し、1,303,792千円となりました。これは、主に中間純利益の計上による利益剰余金の増加90,261千円、その他有価証券評価差額金の増加8,922千円によるものであります。

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年10月1日～2025年3月31日)における我が国経済は、インバウンド増加、国内需要の回復等による社会経済活動の正常化が進み緩やかな回復傾向となりました。一方で、国内では物価の高騰、海外では米国の政策動向・中東情勢の変化等の国際情勢により、地政学的リスクに伴うエネルギー価格上昇や、金融資本市場の変動影響等、国内外における経済的な見通しは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況において、当社モバイルネットワーク事業では、従来のWi-Fiレンタルサービスとともに、物理的なSIMカードやWi-Fi端末が不要で、ネットで申込から利用開始まで完結ができるeSIMサービスのマーケティングに注力してまいりました。また、ライフメディアテック事業では、当社の強みである外国人顧客基盤や外国人向けサービスのノウハウを活かし2024年9月期に立ち上げた、モビリティテックサービス(国内移動に係る外国人向け予約プラットフォーム)のサービス拡充と認知拡大に努めてまいりました。

これらの結果、売上高1,432,389千円(前年同期比30.5%増)、営業利益133,868千円(同107.8%増)、経常利益131,029千円(同99.3%増)、中間純利益90,261千円(同98.3%増)となりました。

なお、前事業年度第3四半期より、セグメントを従来の「Wi-Fi事業」「ライフメディアテック事業」「キャンピングカー事業」から「モバイルネットワーク事業」「ライフメディアテック事業」「キャンピングカー事業」に変更しております。このため、前事業年度との比較については、セグメント変更後の数値に組み替えて比較を行っております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

a. モバイルネットワーク事業

当事業は、サービスの多様化を受け、eSIMの利用拡大が進んだ一方、Wi-Fi端末のレンタルが減少し、当中間会計期間における売上高は837,921千円(前年同期比14.1%減)、セグメント利益76,655千円(同0.7%減)と

なりました。

b. ライフメディアテック事業

当事業は、国内移動に係る予約プラットフォームが好調に推移し、当中間会計期間における売上高は539,852千円（前年同期比567.3%増）、セグメント利益は57,855千円（前年同期はセグメント損失7,123千円）となりました。

c. キャンピングカー事業

当事業は、訪日外国人数の増加、及び前事業年度の新車購入による増台に伴い、好調に推移しました。以上の結果、当中間会計期間における売上高は53,209千円（前年同期比35.9%増）、セグメント損失は642千円（前年同期はセグメント損失5,637千円）となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ521,579千円増加の1,131,552千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は597,632千円（前年同期は59,548千円の獲得）となりました。これは主に、税引前中間純利益130,746千円、減価償却費67,745千円、売掛金の増加額62,385千円、買掛金の増加額380,232千円、未払金の増加額57,061千円、預り金の増加額25,862千円、法人税等の還付額18,894千円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は145,573千円（前年同期は207,638千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出47,347千円や、無形固定資産の取得による支出87,316千円、差入保証金の払込による支出403,000千円、差入保証金の返還による収入375,000千円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果得られた資金は69,520千円（前年同期は1,798千円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済30,446千円などによるものであります。

（４）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（５）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（６）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（７）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,505,600
計	12,505,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,449,600	3,449,600	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります
計	3,449,600	3,449,600		

(注) 提出日現在発行数には、2025年5月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月1日～ 2025年3月31日		3,449,600		351,630		420,380

(5) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エアトリ	東京都港区愛宕二丁目5番1号	2,247,200	65.14
広田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜一丁目1番24号	150,194	4.35
渡辺 毅	東京都大田区	110,100	3.19
クールジャパン投資事業有限責任組合	京都府京都市中京区烏丸通錦小路上る手洗水町659番	87,000	2.52
菅原 洋	東京都港区	47,400	1.37
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	45,100	1.31
山口 憲一	東京都大田区	29,100	0.84
王 伸	埼玉県戸田市	28,000	0.81
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号	22,400	0.65
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目2番3号	14,900	0.43
計		2,781,394	80.63

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,447,100	34,471	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	3,449,600		
総株主の議決権		34,471	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式41株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年10月1日から2025年3月31日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	609,973	1,131,552
売掛金	141,995	204,381
商品	15,157	43,208
貯蔵品	8,636	14,080
その他	70,064	52,388
流動資産合計	845,827	1,445,611
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	257,244	221,748
その他（純額）	51,628	85,844
有形固定資産合計	308,873	307,592
無形固定資産		
ソフトウェア	212,087	288,242
その他	97,626	71,757
無形固定資産合計	309,713	359,999
投資その他の資産		
差入保証金	431,128	459,128
その他	61,972	70,769
投資その他の資産合計	493,100	529,897
固定資産合計	1,111,687	1,197,490
資産合計	1,957,515	2,643,101

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	266,388	646,621
1 年内返済予定の長期借入金	39,558	43,992
未払法人税等	431	46,332
契約負債	126,791	125,082
賞与引当金		2,379
その他	144,494	234,572
流動負債合計	577,664	1,098,980
固定負債		
長期借入金	164,938	230,058
その他	10,270	10,270
固定負債合計	175,208	240,328
負債合計	752,872	1,339,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	351,630	351,630
資本剰余金	511,130	511,130
利益剰余金	341,880	432,141
自己株式		33
株主資本合計	1,204,642	1,294,870
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		8,922
評価・換算差額等合計		8,922
純資産合計	1,204,642	1,303,792
負債純資産合計	1,957,515	2,643,101

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
売上高	1,097,300	1,432,389
売上原価	476,349	370,822
売上総利益	620,950	1,061,566
販売費及び一般管理費	1 556,536	1 927,698
営業利益	64,414	133,868
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	6	412
受取補償金	1,950	2,096
その他	130	174
営業外収益合計	2,086	2,682
営業外費用		
支払利息	727	3,622
為替差損	8	896
その他	11	1,002
営業外費用合計	747	5,521
経常利益	65,753	131,029
特別利益		
固定資産売却益		123
特別利益合計		123
特別損失		
固定資産売却損		406
特別損失合計		406
税引前中間純利益	65,753	130,746
法人税等	20,247	40,485
中間純利益	45,506	90,261

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	65,753	130,746
減価償却費	80,571	67,745
賞与引当金の増減額（ は減少）		2,379
受取利息及び受取配当金	6	412
受取補償金	1,950	2,096
支払利息	727	3,622
固定資産除売却損益（ は益）		283
売掛金の増減額（ は増加）	29,847	62,385
前払費用の増減額（ は増加）	4,786	1,884
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,995	28,050
貯蔵品の増減額（ は増加）	4,863	5,444
買掛金の増減額（ は減少）	80,780	380,232
契約負債の増減額（ は減少）	38,923	1,708
預り金の増減額（ は減少）	6,383	25,862
未払費用の増減額（ は減少）	2,789	4,798
未払金の増減額（ は減少）	4,015	57,061
その他	2,684	6,230
小計	159,958	580,748
利息及び配当金の受取額	6	412
利息の支払額	645	3,976
補償金の受取額	1,980	2,048
法人税等の還付額		18,894
法人税等の支払額	101,750	494
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,548	597,632
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	127,630	47,347
有形固定資産の売却による収入		17,090
無形固定資産の取得による支出	62,008	87,316
差入保証金の差入による支出	8,000	403,000
差入保証金の回収による収入		375,000
投資有価証券の取得による支出	10,000	
投資活動によるキャッシュ・フロー	207,638	145,573
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		100,000
長期借入金の返済による支出	30,426	30,446
自己株式の取得による支出		33
新株予約権の行使による株式の発行による収入	28,627	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,798	69,520
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	149,888	521,579
現金及び現金同等物の期首残高	1,204,026	609,973
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,054,138	1 1,131,552

【注記事項】

(中間財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
給料手当	162,018 千円	160,353 千円
広告宣伝費	141,410 千円	306,750 千円
賞与引当金繰入額	千円	2,379 千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	1,054,138千円	1,131,552千円
現金及び現金同等物	1,054,138千円	1,131,552千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間（自2023年10月 1 日 至2024年 3 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自2024年10月 1 日 至2025年 3 月31日）

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間会計期間末の貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度末の貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	中間損益 計算書計上 額(注)2
	モバイル ネットワー ク事業	ライフメ ディアテッ ク事業	キャンピン グカー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	49,528	72,085	3,673	125,287	1,792	127,080
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	925,934	8,814	35,471	970,220	-	970,220
顧客との契約から生じる収益	975,463	80,899	39,145	1,095,508	1,792	1,097,300
その他の収益						
外部顧客への売上高	975,463	80,899	39,145	1,095,508	1,792	1,097,300
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	975,463	80,899	39,145	1,095,508	1,792	1,097,300
セグメント利益又は損失 ()	77,175	7,123	5,637	64,414		64,414

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間会計期間（自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)1	中間損益 計算書計上 額(注)2
	モバイル ネットワー ク事業	ライフメ ディアテッ ク事業	キャンピン グカー事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	94,690	533,750	2,460	630,901	1,406	632,308
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	743,230	6,101	50,749	800,081		800,081
顧客との契約から生じる収益	837,921	539,852	53,209	1,430,983	1,406	1,432,389
その他の収益						
外部顧客への売上高	837,921	539,852	53,209	1,430,983	1,406	1,432,389
セグメント間の 内部売上高又は振替高						
計	837,921	539,852	53,209	1,430,983	1,406	1,432,389
セグメント利益又は損失 ()	76,655	57,855	642	133,868		133,868

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンサルティング業務を含んでおります。

2．セグメント利益又は損失()は、中間損益計算書の営業利益と一致しております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項

前第3四半期会計期間より組織変更を実施し経営管理区分を変更したことに伴い、従来の「Wi-Fi事業」セグメントと「ライフメディアテック事業」セグメントに含めていた事業の一部を統合し「モバイルネットワーク事業」といたしました。これにより、報告セグメントを従来の「Wi-Fi事業」「ライフメディアテック事業」「キャンピングカー事業」から、「モバイルネットワーク事業」「ライフメディアテック事業」「キャンピングカー事業」に変更しています。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年10月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当中間会計期間 (自 2024年10月 1 日 至 2025年 3 月31日)
(1) 1 株当たり中間純利益	13円27銭	26円17銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	45,506	90,261
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	45,506	90,261
普通株式の期中平均株式数(株)	3,430,199	3,449,570
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	12円69銭	25円55銭
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	156,339	83,810
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年5月15日

株式会社インバウンドプラットフォーム
取締役会 御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 米林 喜一

指定社員
業務執行社員

公認会計士 川村 啓文

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インバウンドプラットフォームの2024年10月1日から2025年9月30日までの第10期事業年度の中間会計期間（2024年10月1日から2025年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インバウンドプラットフォームの2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。